

財務諸表等

令和元年度
(第10期事業年度)

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 利益の処分に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	26
(2) 監査報告	28
(3) 独立監査人の監査報告書	29
(4) 事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表
(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,707,253,294	
有価証券		300,000,000	
医業未収金	3,960,517,398		
貸倒引当金	△ 2,972,025	3,957,545,373	
未収金		1,486,255,735	
医薬品		64,583,535	
診療材料		61,791,038	
給食用材料		2,136,805	
貯蔵品		32,610,873	
前払費用		1,012,236	
その他流動資産		2,311,492	
流動資産合計			10,615,500,381
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,898,527,003		
減価償却累計額	△ 8,644,060,428	15,254,466,575	
構築物	199,383,056		
減価償却累計額	△ 144,716,116	54,666,940	
医療用器械備品	6,797,204,495		
減価償却累計額	△ 5,084,995,962	1,712,208,533	
その他器械備品	5,817,774,752		
減価償却累計額	△ 4,880,770,668	937,004,084	
車両	55,831,661		
減価償却累計額	△ 27,931,156	27,900,505	
土地		23,795,696,160	
その他有形固定資産	2,677,700		
減価償却累計額	△ 1,832,704	844,996	
有形固定資産合計		41,782,787,793	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		142,178,185	
電話加入権		160,000	
特許権		36	
商標権		379,831	
無形固定資産合計		142,718,052	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		100,000,000	
破産更生債権等	13,396,882		
貸倒引当金	△ 13,396,882	0	
長期前払費用		1,523,547	
退職給付引当金見返（注）		4,587,251,202	
投資その他の資産合計		4,688,774,749	
固定資産合計			46,614,280,594
資産合計			57,229,780,975

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		250,261,540	
預り寄附金（注）		409,894,512	
一年以内返済長期借入金		886,448,000	
買掛金		880,884,133	
未払金		2,680,943,464	
一年以内支払リース債務		223,601,436	
未払費用		681,241	
未払消費税等		4,281,300	
前受金		23,138,881	
預り金		302,945,468	
引当金			
賞与引当金	745,169,458	745,169,458	
その他流動負債		84,717,832	
流動負債合計			6,492,967,265
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	154,097,875		
資産見返補助金等	238,328,127		
資産見返寄附金	663,776,119	1,056,202,121	
長期借入金		5,084,138,000	
リース債務		506,998,081	
引当金			
退職給付引当金	4,815,945,132		
環境対策引当金	25,372,200	4,841,317,332	
資産除去債務		55,215,300	
固定負債合計			11,543,870,834
負債合計			18,036,838,099
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,382,981,092	
資本金合計			36,382,981,092
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,641,006,114	
その他行政コスト累計額（注）		△ 3,799,486,239	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 3,591,890,978	
除売却相当累計額（△）（注）		△ 207,595,261	
資本剰余金合計			841,519,875
III 利益剰余金			
積立金（注）		1,675,829,292	
当期末処分利益		292,612,617	
（うち当期総利益）		(292,612,617)	
利益剰余金合計			1,968,441,909
純資産合計			39,192,942,876
負債純資産合計			57,229,780,975

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	26,036,402,240	
一般管理費	713,999,482	
財務費用	48,074,739	
その他経常費用	48,641,766	
臨時損失	4,429,728,661	
損益計算書上の費用合計		31,276,846,888
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	255,756,576	
その他行政コスト合計		255,756,576
III 行政コスト		31,532,603,464

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	12,608,528,721	
材料費	6,204,692,210	
委託費	2,958,906,455	
設備関係費	2,798,234,878	
経費	1,466,039,976	26,036,402,240
一般管理費		
給与費	587,178,741	
経費	117,682,188	
減価償却費	9,138,553	713,999,482
財務費用		48,074,739
その他経常費用		48,641,766
経常費用合計		26,847,118,227
経常収益		
運営費交付金収益（注）		2,939,431,512
補助金等収益（注）		374,723,422
業務収益		
医業収益	20,616,112,007	
研修収益	28,911,468	
研究収益	2,167,895,725	22,812,919,200
寄附金収益（注）		66,082,579
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	67,999,767	
資産見返補助金等戻入	115,010,126	
資産見返寄附金戻入	55,986,741	238,996,634
施設費収益（注）		25,068,156
退職給付引当金見返に係る収益（注）		426,269,618
財務収益		1,145,774
その他経常収益		314,661,403
経常収益合計		27,199,298,298
経常利益		352,180,071
臨時損失		
固定資産除却損		46,011,521
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		4,369,069,844
その他臨時損失		14,647,296
臨時損失合計		4,429,728,661
臨時利益		
固定資産売却益		200,000
退職給付引当金見返に係る収益（注）		4,369,069,844
その他臨時利益		891,363
臨時利益合計		4,370,161,207
当期純利益		292,612,617
当期総利益		292,612,617

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (若しくは繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金合 計)	
			施設費	減損差益	その他	減価償却相当累 計額 (-)	除売却相当累計額 (-)						
当期首残高	36,382,981,092	36,382,981,092	1,462,459,441	89,549,260	2,290,869,569	-3,336,134,402	-207,595,261	299,148,607	801,376,060	874,453,232	874,453,232	1,675,829,292	38,357,958,991
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			798,127,844					798,127,844					798,127,844
減価償却						-255,756,576		-255,756,576					-255,756,576
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益処分又は損失の処理													
利益処分による積立									874,453,232	-874,453,232	-874,453,232	-	-
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										292,612,617	292,612,617	292,612,617	292,612,617
当期変動額合計			798,127,844			-255,756,576		542,371,268	874,453,232	-581,840,615	-581,840,615	292,612,617	834,983,885
当期末残高	36,382,981,092	36,382,981,092	2,260,587,285	89,549,260	2,290,869,569	-3,591,890,978	-207,595,261	841,519,875	1,675,829,292	292,612,617	292,612,617	1,968,441,909	39,192,942,876

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,817,309,869
材料の購入による支出	△ 6,260,891,954
その他の業務支出	△ 5,746,650,631
運営費交付金収入	3,279,246,000
補助金等収入	439,596,053
寄附金収入	283,401,246
医業収入	20,511,365,679
研修収入	31,952,672
研究収入	2,155,441,488
その他の収入	165,458,063
小計	2,041,608,747
利息の受取額	393,202
利息の支払額	△ 48,216,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,993,785,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の戻入による収入	600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 3,500,000,000
有価証券の償還による収入	3,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,028,027,926
有形固定資産の売却による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 36,110,924
施設費による収入	119,070,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,444,868,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,199,942,000
長期借入金の返済による支出	△ 917,436,000
リース債務償還による支出	△ 523,951,668
承継資産の回収による収入	302,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,142,739
IV 資金減少額	△ 692,226,387
V 資金期首残高	5,299,479,681
VI 資金期末残高	4,607,253,294

利益の処分に関する書類

(令和2年9月10日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		292,612,617	292,612,617
II 利益処分額 積立金			292,612,617

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～	50 年
構築物	5 ～	40 年
医療用器械備品	2 ～	20 年
その他器械備品	2 ～	20 年
車両	5 ～	6 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券については、償却原価法によっております。
- (2) その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△207,595,261円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△207,595,261円増加しております。

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 3,417,973,000 円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公社債、預金及び金銭信託に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債及び合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有しておりません。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達のみを行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,707	4,707	－
(2) 医業未収金	3,961	3,961	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	400	400	－
(4) 長期借入金	(5,970)	(6,094)	(124)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、その他の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 3,297,690,760 円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、4,369,069,844円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,532,603,464円
自己収入等	△ 23,153,034,509円
機会費用	2,937,525円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,382,506,480円

3. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	103,426,607 円
② 研究収益	97,557,302 円
③ 研修収益	5,298,323 円
④ 業務収益	9,028,884 円
合計	215,311,116 円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	745,169,458 円
退職給付引当金繰入額	466,563,877 円

② 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費	1,759,785,993 円
-------	-----------------

③ 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	△ 368,910 円
-----------------	-------------

3. 財務収益の内訳
受取利息 1,145,774 円

4. 財務費用の内訳
支払利息 48,074,739 円

5. 臨時損失及び臨時利益の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用4,369,069,844円は、平成30事業年度以前の発生分です。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 4,369,069,844円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,707,253,294 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 100,000,000 円
資金期末残高	<u>4,607,253,294 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 7,788,256 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	210,371,343 円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	4,369,069,844 円
勤務費用	405,413,099 円
利息費用	22,897,206 円
数理計算上の差異の当期発生額	38,253,572 円
退職給付の支払額	△ 230,059,932 円
期末における退職給付債務	4,815,945,132 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和2年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,815,945,132 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,815,945,132 円
退職給付引当金	4,815,945,132 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	令和2年3月31日現在
勤務費用	405,413,099 円
利息費用	22,897,206 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	38,253,572 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	466,563,877 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.5%

Ⅶ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
給食・食器洗浄等業務委託一式	231,000,000 円	231,000,000 円
マイクロソフトライセンス包括契約の更新	218,690,890 円	218,690,890 円
物品管理業務委託(S P D等業務委託)一式	3,110,877,211 円	3,110,877,211 円
電力需給	323,647,701 円	323,647,701 円
院内清掃業務委託	194,013,600 円	194,013,600 円
研究所空調設備更新・整備工事	788,700,000 円	788,700,000 円
ビルメンテナンス総合管理業務委託	640,332,000 円	640,332,000 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	14,974,966,916	511,173,635	0	15,486,140,551	5,757,167,589	600,947,977	0	0	9,728,972,962	注1
	構築物	152,145,628	0	0	152,145,628	110,334,664	4,118,229	0	0	41,810,964	
	医療用器械備品	6,170,791,670	736,986,642	110,573,817	6,797,204,495	5,084,995,962	394,421,921	0	0	1,712,208,533	注2
	その他器械備品	4,834,253,045	391,306,979	80,549,079	5,145,010,945	4,211,894,356	500,933,183	0	0	933,116,589	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	27,931,156	8,856,096	0	0	27,900,505	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,832,704	17,603	0	0	844,996	
	計	26,190,666,620	1,639,467,256	191,122,896	27,639,010,980	15,194,156,431	1,509,295,009	0	0	12,444,854,549	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,614,258,608	798,127,844	0	8,412,386,452	2,886,892,839	252,357,313	0	0	5,525,493,613	注1
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	34,381,452	1,701,462	0	0	12,855,976	
	その他器械備品	672,763,807	0	0	672,763,807	668,876,312	1,697,801	0	0	3,887,495	
	計	8,334,259,843	798,127,844	0	9,132,387,687	3,590,150,603	255,756,576	0	0	5,542,237,084	
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
	計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
有形固定資産合計	建物	22,589,225,524	1,309,301,479	0	23,898,527,003	8,644,060,428	853,305,290	0	0	15,254,466,575	注1
	構築物	199,383,056	0	0	199,383,056	144,716,116	5,819,691	0	0	54,666,940	
	医療用器械備品	6,170,791,670	736,986,642	110,573,817	6,797,204,495	5,084,995,962	394,421,921	0	0	1,712,208,533	注2
	その他器械備品	5,507,016,852	391,306,979	80,549,079	5,817,774,752	4,880,770,668	502,630,984	0	0	937,004,084	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	27,931,156	8,856,096	0	0	27,900,505	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
	計	58,320,622,623	2,437,595,100	191,122,896	60,567,094,827	18,784,307,034	1,765,051,585	0	0	41,782,787,793	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,334,250,430	10,441,226	35,122,500	2,309,569,156	2,167,390,971	259,585,285	0	0	142,178,185	
	特許権	29	8	1	36	0	0	0	0	36	
	商標権	442,520	0	0	442,520	62,689	44,252	0	0	379,831	
	計	2,334,692,979	10,441,234	35,122,501	2,310,011,712	2,167,453,660	259,629,537	0	0	142,558,052	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
	計	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,335,990,805	10,441,226	35,122,500	2,311,309,531	2,169,131,346	259,585,285	0	0	142,178,185	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	特許権	29	8	1	36	0	0	0	0	36	
	商標権	442,520	0	0	442,520	62,689	44,252	0	0	379,831	
	計	2,336,593,354	10,441,234	35,122,501	2,311,912,087	2,169,194,035	259,629,537	0	0	142,718,052	
投資その他の資産	破産更生債権等	34,471,223	2,762,533	23,836,874	13,396,882	0	0	0	0	13,396,882	
	貸倒引当金	△ 34,471,223	△ 2,762,533	△ 23,836,874	△ 13,396,882	0	0	0	0	△ 13,396,882	
	長期前払費用	1,922,377	249,120	647,950	1,523,547	0	0	0	0	1,523,547	
	退職給付引当金見返	0	4,795,339,462	208,088,260	4,587,251,202					4,587,251,202	
	投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	
	計	1,922,377	4,895,588,582	208,736,210	4,688,774,749	0	0	0	0	4,688,774,749	

注1 建物（減価償却相当額）：当期増加額は、研究所空調設備更新・整備工事（764,785,076円）の取得等によるものであります。

注2 医療用器械備品：当期増加額は、血管撮影装置1式（182,109,600円）、放射線治療RIS1式（60,804,000円）、麻酔システム1式（45,100,000円）の取得等によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	59,558,466	4,287,668,611	4,282,643,248	294	64,583,535	注
診療材料	63,707,916	1,270,225,895	1,271,752,677	390,096	61,791,038	注
給食用材料	2,020,893	108,570,148	108,454,236	0	2,136,805	
貯蔵品	37,531,546	969,405,038	974,325,711	0	32,610,873	
計	162,818,821	6,635,869,692	6,637,175,872	390,390	161,122,251	注

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	合同運用指定金銭信託（貸付債権運用型） 愛称：CANTABILE ファンド番号：550074	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	2019/11/29～2020/5/29
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000		
貸借対照表計上額合計				300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	西日本高速道路株式会社第50回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-	2019/8/29～2024/6/20
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				100,000,000			

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	5,688,080,000	1,199,942,000	917,436,000	5,970,586,000	0.70%	令和2年9月20日～ 令和17年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	684,660,420	745,169,458	684,660,420	0	745,169,458	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	710,032,620	745,169,458	684,660,420	0	770,541,658	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	3,902,006,627	58,510,771	3,960,517,398	3,113,010	△ 140,985	2,972,025	
一般債権	3,902,006,627	58,510,771	3,960,517,398	3,113,010	△ 140,985	2,972,025	注 1
未収金	751,627,074	734,628,661	1,486,255,735	0	0	0	
一般債権	751,627,074	734,628,661	1,486,255,735	0	0	0	注 1
破産更生債権等	34,471,223	△ 21,074,341	13,396,882	34,471,223	△ 21,074,341	13,396,882	
破産更生債権等	34,471,223	△ 21,074,341	13,396,882	34,471,223	△ 21,074,341	13,396,882	注 2
計	4,688,104,924	772,065,091	5,460,170,015	37,584,233	△ 21,215,326	16,368,907	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	210,371,343	4,835,633,000	230,059,211	4,815,945,132	
退職一時金に係る債務	210,371,343	4,835,633,000	230,059,211	4,815,945,132	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	210,371,343	4,835,633,000	230,059,211	4,815,945,132	

(注) 退職給付引当金の当期増加額のうち、4,369,069,844円は独立行政法人会計基準改訂に伴い計上したものであります。

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,215,300	0	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(682,888,000)	0		1	682,888,000	1	(634,238,000)	—
		4,100,861,000						3,417,973,000	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
130,379,787	3,279,246,000	2,939,431,512	11,844,475	0	2,951,275,987	208,088,260	250,261,540

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	739,520,789	739,520,789	人件費：369,115,160円、材料費：18,648,151円、委託費：128,816,188円、 設備関係費：24,251,518円、経費：198,689,772円
臨床研究事業	888,808,723	815,847,336	人件費：471,836,448円、材料費：136,052,406円、委託費：112,460,679円、 設備関係費：3,770,933円、経費：91,726,870円
診療事業	7,188,000	5,494,696	人件費：3,704,405円、委託費：154,320円、経費：1,635,971円
教育研修事業	1,166,245,000	1,166,245,000	人件費：1,159,628,546円、経費：6,616,454円
情報発信事業	98,669,000	97,301,000	人件費：57,177,483円、委託費：5,275,251円、経費：34,848,266円
法人共通	39,000,000	30,000,000	委託費：30,000,000円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありませぬ)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありませぬ)
会計基準第81第4項による振替額	0	0	(会計基準第81第4項による振替額はありませぬ)
合 計	2,939,431,512	2,854,408,821	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	2,081,198	その他器械備品：1,325,400円 建物附属設備：755,798円	0	-
臨床研究事業	9,763,277	その他器械備品：9,763,277円	0	-
診療事業	0	-	0	-
教育研修事業	0	-	0	-
情報発信事業	0	-	0	-
法人共通	0	-	0	-
合計	11,844,475		0	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	46,086,399	退職給付引当金見返：46,086,399円
臨床研究事業	3,154,820	退職給付引当金見返：3,154,820円
診療事業	152,673,521	退職給付引当金見返：152,673,521円
教育研修事業	0	
情報発信事業	0	
法人共通	6,173,520	退職給付引当金見返：6,137,520円
合計	208,088,260	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	250,261,540	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 横断的研究推進組織経費について、翌期までの事業計画のため、翌期に83,274,013円収益化予定である。 ・法人共通 退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に166,987,527円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	250,261,540	

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和元年度 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター施設整備費補助金 (研究所 空調設備更新・整備工事)	823,196,000	0	798,127,844	25,068,156	注
合 計	823,196,000	0	798,127,844	25,068,156	

(注) その他の内訳は、施設費収益 25,068,156円です。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
2019年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
2019年度東京都在宅移行支援病床整備費補助金	2,022,000	0	2,022,000	0	0	
2019年度東京都在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	922,000	0	0	0	922,000	
2019年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	48,833,000	0	0	0	48,833,000	
2019年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	27,260,000	0	0	0	27,260,000	
2019年度東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	1,790,000	0	0	0	1,790,000	
2019年度東京都NICU等入院児の在宅移行支援事業補助金	35,700	0	0	0	35,700	
2019年度東京都転院搬送体制等整備事業補助金	572,000	0	0	0	572,000	
2019年度疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん拠点機能強化事業）	20,133,000	0	0	0	20,133,000	
2019年度疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）	74,476,000	0	0	0	74,476,000	
2019年度疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業）	6,943,000	0	0	0	6,943,000	
2019年度東京都小児集中治療室設備整備事業	5,200,000	0	5,200,000	0	0	
2019年度東京都周産期母子医療センター運営事業	42,927,000	0	0	0	42,927,000	
2019年度両立支援等助成金	2,045,000	0	0	0	2,045,000	
2019年度アレルギー疾患医療提供体制整備事業	6,155,000	0	599,500	0	5,555,500	
2019年度世田谷区短期入所事業等運営費補助金（短期入所）	13,651,000	0	0	0	13,651,000	
2019年度川崎市短期入所事業等運営費補助金	2,312,000	0	0	0	2,312,000	
2019年度東京都有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	24,416,000	0	24,416,000	0	0	
2019年度医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業）【国庫補助金】	93,923,422	0	755,200	0	93,168,222	
2019年度小児慢性特定疾病情報管理事業	23,497,000	0	0	0	23,497,000	
2019年度小児慢性特定疾病児童等支援者養成	7,356,000	0	0	0	7,356,000	
合 計	410,775,122	0	32,992,700	0	377,782,422	

1.2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,840)	(3)	(0)	(0)
	56,422	3	0	0
職 員	(1,171,727)	(461)	(0)	(0)
	9,883,242	1,254	230,060	161
合 計	(1,178,567)	(464)	(0)	(0)
	9,939,664	1,257	230,060	161

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚労科研合計	44,189,000 (158,508,497)	79	
文部科研合計	54,688,422 (188,467,210)	191	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	4,527,816 (15,550,000)	10	
基盤研究 (B)	14,029,385 (46,764,615)	43	
基盤研究 (C)	14,520,459 (50,421,560)	85	
若手研究 (A)	0 (0)	0	
若手研究 (B)	960,000 (3,200,000)	4	
若手研究	12,436,762 (44,051,035)	35	
新学術領域研究	3,984,000 (13,280,000)	2	
挑戦的萌芽研究	3,600,000 (12,000,000)	9	
特別研究員奨励費	300,000 (2,100,000)	2	
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	
合 計	98,877,422 (346,975,707)	270	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,428,507,761	3,061,744,443	23,700,287,291	1,852,798,115	188,117,155	30,231,454,765	1,045,392,123	31,276,846,888
減価償却相当額	106,387,836	6,685,436	109,759,708	32,688,307	235,289	255,756,576	0	255,756,576
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト計	106,387,836	6,685,436	109,759,708	32,688,307	235,289	255,756,576	0	255,756,576
行政コスト	1,534,895,597	3,068,429,879	23,810,046,999	1,885,486,422	188,352,444	30,487,211,341	1,045,392,123	31,532,603,464
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,506,521,483	989,223,371	2,401,849,453	1,819,194,323	175,764,830	6,892,553,460	1,489,953,020	8,382,506,480
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,142,222,574	2,909,425,003	19,956,648,899	1,847,663,630	180,442,134	26,036,402,240	-	26,036,402,240
一般管理費	-	-	-	-	-	-	713,999,482	713,999,482
財務費用	0	0	48,074,739	0	0	48,074,739	0	48,074,739
その他経常費用	0	2,500	47,209,395	0	0	47,211,895	1,429,871	48,641,766
事業費用計	1,142,222,574	2,909,427,503	20,051,933,033	1,847,663,630	180,442,134	26,131,688,874	715,429,353	26,847,118,227
事業収益								
運営費交付金収益	739,520,789	888,808,723	7,188,000	1,166,245,000	97,301,000	2,899,063,512	40,368,000	2,939,431,512
補助金等収益	0	124,021,222	250,702,200	0	0	374,723,422	0	374,723,422
医業収益	-	-	20,616,112,007	-	-	20,616,112,007	-	20,616,112,007
研修収益	-	-	-	28,911,468	-	28,911,468	-	28,911,468
研究収益	0	2,068,583,174	-	-	-	2,068,583,174	99,312,551	2,167,895,725
寄附金収益	24,385,601	6,721,256	33,603,885	1,144,145	0	65,854,887	227,692	66,082,579
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	19,557,292	40,044,158	0	0	598,318	60,199,768	7,799,999	67,999,767
資産見返補助金等戻入	9,719,998	63,497,511	41,792,617	0	0	115,010,126	0	115,010,126
資産見返寄附金戻入	398,744	883,030	54,704,967	0	0	55,986,741	0	55,986,741
施設費収益	25,068,156	0	0	0	0	25,068,156	0	25,068,156
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,145,774	1,145,774
その他経常収益	1,564,888	△ 7,323,451	707,516,139	7,531,217	13,713,546	723,002,339	17,928,682	740,931,021
事業収益計	820,215,468	3,185,235,623	21,711,619,815	1,203,831,830	111,612,864	27,032,515,600	166,782,698	27,199,298,298
事業損益 (△損失)	△ 322,007,106	275,808,120	1,659,686,782	△ 643,831,800	△ 68,829,270	900,826,726	△ 548,646,655	352,180,071
IV 臨時損益等								
臨時損失								
臨時損失計	286,285,187	152,316,940	3,648,354,258	5,134,485	7,675,021	4,099,765,891	329,962,770	4,429,728,661
臨時利益								
臨時利益計	260,718,829	151,744,170	3,615,515,367	5,134,485	7,675,021	4,040,787,872	329,373,335	4,370,161,207
当期純損益 (△損失)	△ 345,129,469	278,254,390	2,030,524,650	△ 613,409,646	△ 65,270,540	1,284,969,385	△ 992,356,768	292,612,617
当期総利益 (△損失)	△ 345,129,469	278,254,390	2,030,524,650	△ 613,409,646	△ 65,270,540	1,284,969,385	△ 992,356,768	292,612,617
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	4,707,253,294	4,707,253,294
医業未収金	-	-	3,960,517,398	-	-	3,960,517,398	-	3,960,517,398
未収金	823,203,545	442,346,442	206,288,803	5,118,709	9,028,884	1,485,986,383	269,352	1,486,255,735
その他	8,337,187	16,690,554	134,033,421	0	1,424,720	160,485,882	300,988,072	461,473,954
流動資産計	831,540,732	459,036,996	4,300,839,622	5,118,709	10,453,604	5,606,989,663	5,008,510,718	10,615,500,381
固定資産								
有形固定資産								
建物	2,981,496,472	423,311,624	11,242,229,203	602,652,165	4,777,111	15,254,466,575	0	15,254,466,575
医療用器械備品	0	0	1,712,208,533	0	0	1,712,208,533	0	1,712,208,533
その他器械備品	63,562,439	668,445,490	175,478,894	3,887,358	1,283,767	912,657,948	24,346,136	937,004,084
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	3,741,788	66,814,687	12,855,966	0	83,412,441	0	83,412,441
有形固定資産計	3,045,058,911	1,095,498,902	36,992,427,477	619,395,489	6,060,878	41,758,441,657	24,346,136	41,782,787,793
無形固定資産								
ソフトウェア	4,092,985	98,379,772	38,613,774	0	0	141,086,531	1,091,654	142,178,185
その他	0	379,867	160,000	0	0	539,867	0	539,867
無形固定資産計	4,092,985	98,759,639	38,773,774	0	0	141,626,398	1,091,654	142,718,052
投資その他の資産	216,259,432	142,727,324	3,870,258,057	6,851,370	12,359,683	4,248,455,866	440,318,883	4,688,774,749
固定資産計	3,265,411,328	1,336,985,865	40,901,459,308	626,246,859	18,420,561	46,148,523,921	465,756,673	46,614,280,594
総資産計	4,096,952,060	1,796,022,861	45,202,298,930	631,365,568	28,874,165	51,755,513,584	5,474,267,391	57,229,780,975

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（713,999,482円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（4,707,253,294円）です。

15. 関連公益法人の状況

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの関係	役員の氏名 (令和2年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を持つ子ども と家族を支える財団	(1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	関連公益法人	代表理事 細谷 亮太 理事 石井 由美子 理事 大川 周二 理事 大河原 昭夫 理事 賀藤 均 監事 小林 信秋 監事 西田 大介 (聖路加国際病院顧問) (前国立成育医療研究センター副院長・看護部長) (元博報堂UK社長・博報堂チェイル社長) (公財)日本国際交流センター理事長・元(株)住友商事総合研究所所長 (国立研究開発法人国立成育医療研究センター病院長) (認定NPO法人難病の子ども支援全国ネットワーク顧問) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター監事・公認会計士)

関連公益法人との取引の関連図



① 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っております。

関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	25,810,873	799,608	25,011,265	-	-	-

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
21,656,454	770,317	20,886,137	15,540,207	4,567,828	10,972,379	0	6,116,247	12,031,675	18,147,922	6,700,000	700,000	6,000,000	3,760,672	2,939,328	3,924,015	6,863,343	25,011,265

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附等の明細	会費、負担金等の明細	債務保証の明細	債権債務の明細		関連公益法人の事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
					科目	金額			
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	未収金	227,427	4,254,082	0 (0) (0)	0.00% (0.00%) (0.00%)

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	920,425,000	920,425,000	0		1,365,393,000	1,365,393,000	0	
施設整備費補助金	823,196,000	119,070,000	△ 704,126,000	国からの入金が翌年度となったことによる減	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	23,999,922	128,020,457	104,020,535	寄附金収入の増	2,101,085,813	2,184,358,390	83,272,577	
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,767,620,922	1,167,515,457	△ 600,105,465		3,466,478,813	3,549,751,390	83,272,577	
支出								
業務経費	1,089,159,581	1,095,476,943	6,317,362		2,764,533,562	2,703,255,899	△ 61,277,663	
施設整備費	923,196,000	129,870,847	△ 793,325,153	固定資産の取得減	140,000,000	559,803,055	419,803,055	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	2,012,355,581	1,225,347,790	△ 787,007,791		2,904,533,562	3,263,058,954	358,525,392	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	9,998,000	9,998,000	0		636,250,000	636,250,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	1,200,000,000	1,199,942,000	△ 58,000		0	0	0	
業務収入	20,365,143,162	20,993,323,310	628,180,148	医業収入の増	41,996,771	37,936,116	△ 4,060,655	
その他収入	0	502,929	502,929		0	0	0	
計	21,575,141,162	22,203,766,239	628,625,077		678,246,771	674,186,116	△ 4,060,655	
支出								
業務経費	17,340,547,690	18,048,679,300	708,131,610	材料購入支出の増	1,947,927,231	1,802,079,130	△ 145,848,101	人件費支出の減
施設整備費	1,100,000,000	1,370,963,546	270,963,546	固定資産の取得増	0	0	0	
借入金償還	896,926,000	917,436,000	20,510,000		0	0	0	
支払利息	48,228,836	48,216,747	△ 12,089		0	0	0	
その他支出	523,951,668	523,951,668	0		0	0	0	
計	19,909,654,194	20,909,247,261	999,593,067		1,947,927,231	1,802,079,130	△ 145,848,101	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	102,484,000	102,484,000	0		244,696,000	244,696,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	9,330,439	8,933,580	△ 396,859		103,120,456	235,036,550	131,916,094	寄附金収入の増
その他収入	0	0	0		0	3,800,000,000	3,800,000,000	有価証券の売却増
計	111,814,439	111,417,580	△ 396,859		347,816,456	4,279,732,550	3,931,916,094	
支出								
業務経費	171,493,298	176,635,130	5,141,832		970,250,601	998,726,052	28,475,451	
施設整備費	0	972,000	972,000		0	2,529,402	2,529,402	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	4,300,000,000	4,300,000,000	有価証券の取得増
計	171,493,298	177,607,130	6,113,832		970,250,601	5,301,255,454	4,331,004,853	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,279,246,000	3,279,246,000	0	
施設整備費補助金	823,196,000	119,070,000	△ 704,126,000	国からの入金が翌年度となったことによる減
長期借入金等	1,200,000,000	1,199,942,000	△ 58,000	
業務収入	22,644,676,563	23,587,608,403	942,931,840	医業収入の増
その他収入	0	3,800,502,929	3,800,502,929	有価証券の売却増
計	27,947,118,563	31,986,369,332	4,039,250,769	
支出				
業務経費	24,283,911,963	24,824,852,454	540,940,491	人件費支出の増
施設整備費	2,163,196,000	2,064,138,850	△ 99,057,150	固定資産の取得減
借入金償還	896,926,000	917,436,000	20,510,000	
支払利息	48,228,836	48,216,747	△ 12,089	
その他支出	523,951,668	4,823,951,668	4,300,000,000	有価証券の取得増
計	27,916,214,467	32,678,595,719	4,762,381,252	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の令和元事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に
関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い総じて適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和2年6月29日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

石原正之 

監事（非常勤）

西口久介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

志村 さやか 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上